

# 平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑰)

政策名(※1)	政策17:一般戦災死没者追悼等の事業の推進	分野	国民生活と安心・安全			
政策の概要	一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること					
基本目標 【達成すべき目標】	先の大戦における一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災について次の世代に伝えていくとともに、兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦を継承すること等の推進					
政策の予算額・執行額等	区分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	713,128	894,940	756,893	678,822
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	713,128	894,940	756,893	
執行額(千円)		540,499	829,303			

政策に関する内閣の重要 政策(施政方針演説等のうち 主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	-	-	-

施策目標	測定指標	基準(値)(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
一般戦災死没者の追悼に資 するため、一般戦災につい て次の世代に伝えていくこと	1 戦災に関する展示会の来場者数	1,117名 【19~23年度平均】	3,117名 【24年度】	1,200名 【24年度】 過去5年間(平成19年度~ 23年度)の平均値1,117名を 基準として設定
兵士、戦後強制抑留者及び 引揚者の労苦を継承するこ と	2 平和祈念資料の展示会等の来 場者数	59,363名 【23年度】	54,132名 【24年度】	50,000名 【24年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>一般戦災死没者の追悼については、測定指標である戦災に関する展示会について、適正な広報を実施したことのほか、開催地を舞台とした戦災を取り上げた映画の公開により戦災に関する興味・関心が高まっていた時期に展示会を開催した結果、目標を達成することができた。</p> <p>また、兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の労苦については、測定指標である平和祈念資料の展示会等について、広報予算の半減等もあり平成23年度を下回ったが、常設展示及び館内特別企画展の充実の他、集客が見込める夏休み期間中にアニメ映画の上映会、ワークショップ等の家族参加型普及交流イベントを長期間で実施したことにより、目標を達成することができた。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>A 基本目標の達成に向けて相当の進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>II 予算の継続</p> <p>先の大戦において空襲等の犠牲となった方々に対し追悼の意を表す事業を継続し、一般戦災について次の世代に伝えていくという目標については、「戦災に関する展示会」を通して、来場者に戦災の事実を伝えたことにより、一定の効果が得られた。</p> <p>今後も、展示会の実施等を通じて、一般戦災死没者の追悼を行っていくことが必要である。</p> <p>また、兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の労苦継承を推進していくという目標については、戦争を知らない多くの世代にも展示会等へ来場していただき、常設展示の他、特別企画展や普及交流イベントに多くの人が参加していただくことで一定の効果が得られた。</p> <p>以上、施策目標は達成していること、また、一般戦災死没者遺族代表に、政府主催の全国戦没者追悼式へ参列いただき、追悼に資するなど、施策目標に現れない政策についても推進したことから、「基本目標の達成に向けて相当の進展があった」と評価した。</p> <p>なお、広報予算が大幅に削減となり、今後は、来場者が減少していくことが考えられるが、実物資料をより有効活用するなどメリハリのある効果的な展示会の実施や、平和祈念展示資料館の運営等を行っていくことが必要である。</p>

学識経験を有する者の知見 の活用	<p>平和祈念資料の展示会等を開催するに当たり、実施内容の適切性を確保し、効果的・効率的な運営を行うための有識者会議(平和祈念事業アドバイザーボード)を開催し、当該事業内容について、点検や助言を受け、事業内容を逐次改善。</p> <p>平成25年2月開催時には、収蔵庫にある実物資料の有効活用について御意見をいただいたことから、施策目標を踏まえた常設展の展示物の入替え等を実施する予定。</p> <p>なお、平成25年8月、岩手県立大学総合政策学部西出准教授から、平和祈念資料の展示会の来場者数が前年度に比べ減少している理由の記述について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p>
---------------------	--

政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	-
-------------------------------	---

担当部局課室名	大臣官房総務課管理室	作成責任者名	大臣官房総務課管理室長 加瀬徳幸	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	------------	--------	------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。